

会 議 記 録			
会議の名称	予算特別委員会		会議場所 全員協議会室
			担当職員 阿久根由美子 西川 公典
日時	平成24年3月16日(金曜日)	開 議	午前 10 時 00 分
		閉 議	午後 4 時 50 分
出席委員	中澤 酒井 苗村 並河 竹田 眞継 中村 福井 馬場 藤本 菱田 吉田 石野 <議長 副議長>		
執行機関出席者	(午前) 栗山市長、山崎副市長、湯浅副市長、竹岡教育長、坂井病院事業管理者、山内資産活用プロジェクト理事、竹井企画管理部長、久世生涯学習部長、西崎総務部長、山田会計管理室長、森環境市民部長、武田健康福祉部長、高屋まちづくり推進部長、大坪上下水道部長、田川管理部長、辻田教育部長、西田環境市民部理事、門健康福祉部理事、柴田まちづくり推進部理事、船越商工観光課長、木村財政課長、西田総務課長 <議会事務局> 今西議会事務局長、藤村議会事務局次長 <資産活用プロジェクト> 山内資産活用プロジェクト外理事、麻田資産活用プロジェクト外参事 <企画管理部> 竹井企画管理部長、俣野企画政策課長、浦企画政策課副課長、田中夢ビジョン推進課長、俣野夢ビジョン推進課副課長、内田秘書広報課長、山内秘書広報課副課長、岸人事課長、木曾執行管理課長、畑執行管理課副課長		
事務局出席者	今西局長 藤村次長 阿久根係長 三宅主任 八木主任 西川主事		
傍聴	市民 0名 報道関係者 1名 議員 6名(齊藤、山本、日高、西口、小島、井上)		

会 議 の 概 要

1 開議

10:00

<中澤委員長>

長丁場になるがよろしく。基本条例でうたうように十分な審議、討議を確保し、最善の意思決定をしたい。限られた時間のなかで簡潔な質疑を望む。協力願う。

<木曾議長>

例年より審査日程を1日追加した。平成24年度予算は過去2番目の大型予算である。昨年の決算審査時附帯決議の予算への対応も含め十分審議いただきたい。26日の最終判断まで十分議論し、基本条例の趣旨に基づいて市民福祉の向上に資する委員会となるよう願う。

10:05

[事務局長 日程説明]

10:08

<中澤委員長>

申合せ事項を確認する。

質疑は1回3項目を限度に、回数制限はしない。

議案審査範囲外の質疑や同じ内容の質疑、答弁の繰返しとなる場合には、委員長において発言を注意する。場合によっては中止する。

<馬場委員>

説明は部、課で差がないことを望む。予算説明書を基に説明願う。

< 事務局長 >

理事者には施策の概要に沿って説明するように伝えている。

< 中澤委員長 >

施策の概要で説明を受ける。

10 : 11

[理事者 入室]

10 : 15

< 栗山市長 >

第4次総合計画～夢ビジョン～の具現化に向けた着実な前進と3期目マニフェストの確かな歩みを実現するための予算を編成した。15のマニフェストのなかでは、喫緊の重点施策として最優先事業に位置付ける小中学校耐震化事業をはじめ、セーフコミュニティの取組み、こども医療費助成制度の拡大などのほか、大規模スポーツ施設の誘致、JR千代川駅東側整備、JR千代川駅のバリアフリー化など将来を見据えて12の予算を組んでいる。

市税収入の伸びが期待できないなか入りを図りて出を制すを基本に一般財源の確保を図り基金の有効活用を行う。予算規模が大きくなった要因である国営農地再編整備事業の完成に伴う市負担金の償還に当たっては、国が示す規定償還が利率5%の高率であるため上水道会計から借り入れ一括償還を行う。公約実現に向け全力で取り組む。次への飛躍を見据えた諸施策に果敢に挑戦し混迷する時代を乗り越える力強い亀岡へ、未来に輝く亀岡へと各種事業を推し進めたい。

10 : 18

[附帯決議対応状況説明]

< 中澤委員長 >

順次説明願う。今は聞き置き、審査のなかで質疑等を行う。

< 資産活用プロジェクト理事 >

1 商工業振興対策経費（早期に事業終結を）

西別院等用地はこれ以上の投資は慎むべきとの附帯決議をもらった。更なる投資は考えていない。現在のまま希望者がいれば売却していくが、工業用地の需要はないものに等しい。ユメミファクトリーへの賃借をしており、正職員3名、パート5名の市内雇用が生まれた。地元食材、地元資材が調達され、3万人超の客が訪れている。事業者から計画以上の反響に事業拡大の意向も聞いている。将来の計画をつめていくなかで譲渡も含め協議していきたい。

2 セーフコミュニティ推進事業経費

< 企画管理部長 >

(1) 全市的取組み、庁内連携強化

ガイドラインに沿って取り組んでいる。庁内では推進本部会議で横断的に連携をしている。乳幼児、高齢者、交通安全、学校の安全、自殺対策、余暇スポーツ、防犯の7安全対策委員会を設置し、庁内関係課ほか地域、保健所、NPO、警察、消防、市立病院の代表者に参画してもらい協力、協働で推進する。

(2) 市民への浸透、再取得認証

高齢者見守り支援事業は平成23年度創設し、自治会や地区社協を中心にほぼ

全域の取組みとなった。防犯対策をはじめ地域課題解決のため、府民協働防犯ステーションの設置、普及を図っている。市民に分かりやすい取り組み、市民への浸透、再認証につなげたい。協働による持続可能な仕組みづくりが重要で安全対策を重点的に実施し全市に広げていきたい。

3 財団活動経費

<生涯学習部長>

(1) 施設有効活用、経費節減

年間50万人以上が来館、利用者へのアドバイスにより有効利用を促し稼働率を高める工夫をしている。開館時刻を10分早め9時から実使用できるようにした。更に早める方法を検討している。

(2) 運営方法の検討

冷暖房設定温度を変更、夜間間引き照明、LED照明器具の使用、エレベータ1基運休など光熱水費の削減に努めている。

計画性ある修繕については、平成32年度まで年次計画をもって対応している。集客確保の指導については、利用者の意向に沿った活用ができるよう努めている。今年はホームページを一新、講座申込みもできる。新聞折り込みのエリアを拡大し広報にも努めている。

交通アクセスについては、ふるさとバス、コミュニティバス、京阪京都交通のバスダイヤの増便を検討したい。大規模イベント時には臨時バスの対応もしている。

4 庁舎維持管理経費（計画的維持管理）

<総務部長>

庁舎建設以来21年経過し、耐用年数の過ぎたものもある。平成13年度に営繕計画を作成。計画どおりに進んでいないものもあるが、日常の補修点検、定期点検により延命化を図りたい。維持機能を重点的に修繕で対応している。大規模修繕は30年を目安に抜本的計画を立てないといけないと考えている。

5 地域イントラネット管理経費（事業縮小へ）

<総務部長>

平成13年の実施当時は先駆的であったが、いまの民間通信事業の進化に即して、順次見直しを行っている。地域イントラネットのケーブルは自営線55基、賃借線43基である。市内全市域インターネットが網羅できる環境が整ってきた。自営線を耐用年数経過後は賃貸線に切り替えたいと考えている。インターネットの活用で十分なので自治会へのイントラネット接続は廃止。平成22年度予算で42,146,000円を計上していたが平成24年度は32,569,000円と縮小してきている。

6 災害対策経費

(1) 通信訓練、周知徹底

平成23年防災無線システムを導入し9月26日訓練を行った。その教訓から1回程度では習得が難しい。今後は年2～3回程度の訓練を実施する予定である。

(2) 音声による防災無線の配備

デジタル移動通信システム導入時に比較検討した。今導入には至らないが、システムの習得度を高め最大限活用し災害時に備える。

7 学校施設管理経費（適正管理）

< 教育部長 >

2月末までに、小中390箇所2,772万円の予算を投入し施設修繕を行ってきた。平成24年度予算では育親中学校校舎屋上雨漏り改修工事ほか26,312,000円計上している。

小規模修繕工事希望者登録制度により8件発注している。緊急性、特殊性のないものについて制度の活用を図る。

8 一般図書館経費

< 教育部長 >

本年度大井分館を拡大し、親子読書スペースを新設し、蔵書の増冊を行った。貸出数19%、貸出冊数30%で前年より増。子ども読書活動を通して昨年10月こども読書フェスティバルを開催した。

中央館の空調設備工事と合わせ平成24年度耐震診断、実施設計を予算計上している。

（利用促進、充実）

絵本の贈呈、読書ボランティアによる読み聞かせを行う。予算に計上している。

（関連業務改善）

小学生対象のやまびこ学級と一体化させる検討をしてきた。環境変化への理解と順応を図るため交流事業、合同活動を研究所で行い、環境変化の検討を慎重に行っていく。交通の課題についても検討していく。

9 教育研究所事業経費

< 教育部長 >

（1）現施設での事業実施の見直し

市ならではの教職員研修、指導等の調査研究を行い学校支援センターの機能を果たすとともに、心の居場所としての適応指導教室、学習支援活動を実施している。家庭教育等の相談は年々増加し必要性が高まっている。

（2）事業見直し

授業のあり方についてはより効果的な方法を考えていく。

10 火葬場等経費

< 環境市民部長 >

（1）職員の待遇改善

平成22年度から非常勤嘱託職員を雇用。実質0.5人増し、改善に努めているところである。月額報酬は府下の自治体と比較すれば高額となっている。

（2）雇用形態の検討

身分保障については平成27年度策定予定の新火葬場整備構想のなかで検討する。

11 ごみ減量・資源化等推進事業経費

<環境市民部長>

(1) 広報

ごみの分け方、出し方パンフレットを見直し作成配布する。予算計上している。

(2) プラスチック系ごみの分別研究

容器分別の研究のための予算を計上している。

(3) 事業者連携による発生抑制

市民、事業者との協働による発生抑制に努めていきたい。具体にはクリーンかめおか推進会議で議論し進める。

1.2 最終処分場維持管理経費

<環境市民部長>

(1) 広報

広報紙、ホームページ、クリーンかめおか推進会議の機関紙で広報をしている。

(2) 数値目標の設定

平成24年度でごみ処理基本計画を見直す予定であり、そのなかで減量化を見直したい。委託料を計上している。

1.3 社会福祉協議会経費

<健康福祉部長>

(1) 協議会独自職員の育成

平成24年度にプロパー強化、採用試験も既に実施されている。市の派遣職員は順次減らす方向。

(2) 事業広報

広報紙を市内各家庭へ2月に1回配付。定期的に発行し、分かりやすい紙面となるよう、市も必要な支援を行う。

1.4 シルバー人材経費(自立への指導、事業拡大)

<健康福祉部長>

会員数、契約数は着実に伸びている。運営補助は自立を妨げないよう考慮していく必要がある。平成23年度補助金は10%削減し交付。平成24年度は契約実績見込みが前年並み確保される見通しで23年度と同額を計上した。

特性を生かした事業がさらに推進できるよう市は指導、援助を行う。運営補助金も見直していく。

1.5 障害者福祉サービス事業経費(利用促進、利便性向上)

<健康福祉部長>

国の制度を活用し必要な事業は上乘せして実施してきている。平成24年度新規に、療育を必要とする就学前を対象に子ども発達支援事業700万円、医療的ケアの必要な在宅重度障害者を対象にスタッフ配置経費300万円を計上している。ニーズ把握し事業推進する。

1.6 私立保育園保育委託経費(保護者負担)

<健康福祉部長>

保育所の保護者負担には絵本等の実費徴収がある。それ以外に負担を求めているか調査したが、そのような事実はなかった。後援会を作り会費徴収されているが強制はされていない。必要があれば指導、助言を行っていく。

17 予防接種経費

<健康福祉部長>

(1) 通知

新生児訪問時の説明、郵送による案内をしている。保育所、幼稚園、学校を通しての案内などもきめ細かくしてきた。平成24年度も同様に行う。

(2) 広報

任意予防接種であるヒブ、小児用肺炎球菌、子宮頸がんは全額公費助成し希望者に接種してもらっている。子宮頸がんだけでなく、平成24年度は全て個別案内を行う。

18 保健事業経費

<健康福祉部長>

(1) 数値目標の設定

昨年京都府がん対策推進府民会議が設立され50%の受診に向け取り組むことが確認された。亀岡市もこの目標を堅持しアップを目指す。独自の目標設定はしていない。

(2) 広報

平成24年度は新規に乳がん、子宮がん、大腸がんの無料クーポン対象者で未受診者に再通知を行う。理由も把握できるよう取り組む。

19 雇用対策経費、ふるさと雇用再生特別交付金事業経費、緊急雇用創出事業経費（雇用創出）

<経済部長>

平成23年はふるさと雇用基金事業で3事業13人、緊急雇用創出事業で19事業129人の雇用を行っている。

農業振興施策は土づくり対策事業、地産地消事業で行っている。

委託先は公的団体が大多数で、常雇用が厳しい状況ではあるが、本事業通じて技量を高めてもらい必要な指導を行っていく。

3箇年の事業期間は済んだ。平成24年度は介護、医療、農林水産、環境、エネルギー、観光に限り1年間の緊急雇用創出事業が実施されるので事業に乗っていくよう努める。

緊急雇用として平成24年度は15事業、64,661千円を計画書で提出している。

経済部28,342千円対前年比70万円増。市独自の取組みはふるさと雇用緊急助成事業で2,000万円を計上している。

20 農業担い手づくり育成事業経費、地域営農担い手条件整備事業経費

<経済部長>

(1) 市民全体の取組み

24年3月策定の第2次元気農業プランに基づき売れるものづくり、生産体制

の確立を目指す。

(2) 担い手育成

平成 24 年度新規に女性、高齢者の農業サポート隊、生産加工販売、流通まで一貫して取り組む儲かる農業を目指す 6 次産業化モデル事業、ブランド京野菜の拡大、パイプハウスの設置助成、農業機械助成等、担い手対策等に前年度より 1,950 万円の増予算を計上している。

2.1 商工業振興対策経費（地元型企业育成、商店等振興策、企業理立地）

< 経済部長 >

企業立地促進条例で指定要件のハードル緩和を今定例会に提案している。企業誘致では市長自らトップセールスを行い、府とも連携し企業の情報提供、収集を行い、ものづくり産業ビジョンの策定に着手する。機構改革を行い商工観光課のなかからものづくり産業課を設置し積極的に展開する。商店街にぎわいづくり推進事業は府補助が打ち切りとなり市単費で補助をしていく。

2.2 観光推進経費

< 経済部長 >

(1) 観光大使

創設趣旨やこれまでの活動を検証するなかで市の観光施策への意見、提言、PR 活動が円滑に進むよう制度、人選等再構築を検討する。明智かめまるを観光大使に任命し全国に PR する取組みを計画している。

(2) 観光協会との連携

観光入込客の増大、滞在時間の延長、市内消費の増大を目指して、観光協会の専門部会役員会にも市が参加し、協会とともに事業展開に取り組んでいきたい。

2.3 コミュニティバス運行事業経費、ふるさとバス運行事業経費

< まちづくり推進部長 >

(1) 公共交通の発展

高齢化、核家族化の深刻化により維持が求められる。交通弱者、中山間地域の役割は大きく、利用しやすい運行に努めていく。

(2) 経費削減

複数路線を連続運転し効率的な配車計画により経費削減に努めている。次期車両更新時に利用者数等を踏まえて検討したい。平成 24 年度のバス計画は今年度と同様であるが、利便性向上のため犬甘野中の谷まで路線を延伸させバス停設置経費を見込んでいる。実現可能なことから取り組んでいく。

2.4 道路新設改良事業費

< まちづくり推進部長 >

(1) 新設道路

道路交通状況を踏まえ既設道路とのネットワークによる事業効果を念頭に市内の道路網のニーズを図るべく取り組んでいる。

(2) 歩行者に配慮した整備

新設歩道整備、交差点整備として、市道馬堀停車場篠線、市道北古世西川線、市道中矢田篠線、市道並河 3 丁目 3 号線に歩道整備等を行っている。既存道路

対策として、東つつじヶ丘地内で歩道の切り下げや点字ブロック施工、南つつじヶ丘地内で歩道の街路樹根切り、曽我部町国道 423 号沿線で防犯灯 56 灯の設置を行った。小学校通学路の路肩カラー舗装化にも取り組んでおり、市道川関小林線、市道大井垣内並河駅線、市道山本学校線で実施し、来年度も取り組む。新設道路事業は用地交渉が難航しているところもあるが粘り強く取り組む。

2 5 公園緑地管理経費、公園緑地整備事業費

<まちづくり推進部長>

(1) 指定管理者募集

ホームページで広く公募し期間中現地説明会に 8 団体が参加、うち最終 2 団体により申請された。

(2) 公園指定管理者の指導充実

連絡調整会議を行い業務内容、問題点、改善策の検討をしている。市民サービスが低下しないよう指導の充実を図る。

(3) 開発公園保険

賠償責任を問われた場合には全国市長会市民賠償保険の対象としているが、施設利用は対象外である。運営管理を行う自治会等には賠償保険加入をお願いしたいと考えている。

(4) 公園利用者の安全

指定管理者が日常点検、定期点検を行っている。できるだけ補助事業の対応を考えており、公園施設の更新、バリアフリー化、防災機能強化のための安全安心総合支援事業を実施している。開発公園は自治会等で日常点検を行ってもらっているが市も 4 半期に 1 回遊具等の点検を実施している。地元の修繕には補助をしており平成 24 年度も計上している。

2 6 建築物耐震改修促進事業費

<まちづくり部長>

(1) 周知、啓発

補助金増額チラシを作成し、防災講演会時に配布、耐震診断実施済みの方にダイレクトメールの送付や市内の金融機関に制度周知を図るなど強化に努めている。平成 24 年度は府と連携し耐震診断対象家屋への個別訪問を行い周知、啓発に努める。

(2) 住宅改修助成制度との両立

一定理解するが、耐震助成制度を活用するなかで対象戸数の充実を図っていきたい。府の新たな耐震助成制度が提案されている、明らかになれば市も積極的に取り組む。

1 1 : 1 0

[理事者 退室]

1 1 : 1 2

<中澤委員長>

重点質疑項目の抽出について協議する。

従前から会派で 3~5 項目を出し全てを重点質疑項目にあげてきた。今回は全てを出すのではなく十分議論し委員合意のなかで確認し抽出し委員会として項目をあげることを考えているがどうか。

< 馬場委員 >

重要な内容で議会運営に関わると思う。会派制度はしっかり位置づけられたものである。委員の提案でいくなら委員間討議を保障し合意をはかるべき。

< 中澤委員長 >

審査方法の決定は委員会に委ねられていると理解し提案している。

< 藤本委員 >

会派に属さない議員が出す項目も確保すべき。自由討議のなかで抽出するのなら、会派に属さない議員の意見はどう担保するのか。

< 中澤委員長 >

今出された意見も含めて改めて協議したい。

< 並河委員 >

会派で出し、聞き取りを行い、重複を整理して、討議で折り合いをつけられればよい。無会派の意見は確保すべき。

< 中澤委員長 >

項目を絞ってはどうかと考えている。

< 吉田委員 >

再度聞きたいということもある。委員会として質疑するもの、それとは別に質疑するものという審議方法があってもよいと思う。

< 中澤委員長 >

事務局に聞くが、委員会の進行はどこで決定すべきか。

< 事務局長 >

委員会制度なので進行は委員会に任されている。特別な変更は議運等で諮るべきだが、この件は委員会で決定するものだと思う。

< 中澤委員長 >

この件は再度協議する。

< 吉田委員 >

附帯決議対応状況説明では、どう変更したのか、その理由を的確に答えてもらいたい。施策の説明は不要である。次年度は改善願う。

< 中澤委員長 >

理事者に伝えていきたい。

11 : 23

[休 憩]

3 議案審査

- 議会事務局説明席 着席 -

〔議会事務局 説明〕

< 事務局長 >

議会だよりの充実、議会報告会の開催、インターネット中継・会議録検索システムの実施等を継続する予算を編成した。市民に議会の様子を伝えたり、市民の声を議会に反映させる経費に重点をおいている。特に議会だよりの充実を図っている。

〔事務局次長 説明〕

13:08

〔 質 疑 〕

< 藤本委員 >

予算説明書 P45、費用弁償の内訳は。

< 次長 >

常任委員会、議会運営委員会等旅費 4,154 千円と各委員会の参考人の費用弁償 13 千円である。

< 馬場委員 >

予算説明書 P45、補助金の 160 千円は何か。

< 次長 >

議員団研修費補助金である。

(議会事務局席移動)

13:13

- 資産活用プロジェクト 入室 -

< 資産活用プロジェクト理事 >

(重点事項)

公社経営健全化計画の最終年度であり、計画している土地の買戻しを実行する。具体的には、馬堀駅前に保有している用地を買い戻す。

健全化計画から外れている、西別院と丸山の用地の処理策の具体的な検討に入る。土地開発公社の将来のあり方、存廃を含めた検討にも入りたい。昨年、買戻した長尾山の利活用を図りたい。市民の森再生事業として、若干の整備と資源の保全活用を推進する新たな共同プロジェクトを始動させていきたい。

また、南つつじヶ丘に保有している開発用地を、地元自治会の意向に沿った形での活用に着手したい。

次年度からの組織再編により、主要な事業は政策推進室に引き継いで担当していく。

[一般会計予算(案)資料【資産活用プロジェクト】に基づき説明]

買戻した土地の現在の活用状況であるが、P2の1と4は、道路事業用地として利活用できている。8は都市公園として、9は長尾山市民の森として利用することが決まっている。

目的を変更し処分したのが、2であり、その大部分は、産科医院へ売却した。3は現在、保津川遊船乗船場となっている。5は、民間保育園に売却した。6は、民間法人に売却し、現在は、モバイルショップとなっている。

2の一部で、売却ができず残っている土地は、現在、産科医院の駐車場用地として賃貸している。将来は、買い取っていただくが、今は賃貸である。7は、公売の準備が完了したので、次年度、公募売却をする予定である。

13:20

〔資産活用プロジェクト参事 説明〕

13:28

〔質疑〕

< 並河委員 >

長尾山に設置するバイオトイレは、何か所設置する予定なのか。

馬堀駅前の駐車場は、何台に貸しているのか、借地料はいくらか。

< 資産活用プロジェクト参事 >

1基である。

後程、報告する。

< 中澤委員長 >

後程、報告願う。

< 苗村委員 >

バイオトイレ1基で、2,705千円するのか。

南つつじヶ丘の市有地の一部売却は、どの部分なのか、広さは。

< 資産活用プロジェクト参事 >

1基200万円程度である。

両市有地とも、3,000㎡程の広さであり、地元から、市有地として一部残してほしいと要望が出ており、それぞれ1,000㎡程度残すよう、地元と話を続けている。その事情や盛土を取り除く必要が、一般公募による売却に支障となるかもしれないが、現在、売却に向けて整理しているところである。

< 馬場委員 >

長尾山の取得予定地は、保安林にかかっていないのか。

< 資産活用プロジェクト参事 >

雑種地であり、保安林の指定はない。

< 石野委員 >

馬堀駅前整備事業用地は、取得後どのように活用するのか。

< 資産活用プロジェクト参事 >

新たな部署との調整となるが、駐車場用地として活用している土地は、馬堀停車場線の代替用地として確保しているものであり、事業進捗に合わせて、必要であれば、普通財産として売却していくことになる。それまでは、駐車場用地として活用できればと考えている。

また、ラフティングに貸している土地についても、現在のところは、貸し続けていくことになるかと思う。

< 石野委員 >

要望であるが、一日も早く、馬堀駅前整備事業が完了するよう進めていただきたい。

< 藤本委員 >

馬堀駅前に派出所を設置する考えはあるのか。

南つつじヶ丘の市有地の売却について、幼稚園用地等として、開発業者が寄付されたり、住宅を所有の市民から、開発協力金として、1戸当たり35万円前後負担されている。売却に際しては、地元要望を十分尊重した形で、お願いしたい。

< 資産活用プロジェクト理事 >

馬堀駅前にどうかという打診は受けている。地元がよければ駅近辺に用地を確保していくことになると思うが、具体的には進んでいない。

趣旨は十分理解している。コミュニティセンターは地元で捻出された用地に建設するということである。今のところ、税の投入は考えていない。

< 福井委員 >

南つつじヶ丘の市有地のこれまでの土地活用方法は。

残した1,000㎡の土地は、どのように活用するのか。

< 資産活用プロジェクト参事 >

開発業者から、保育園と幼稚園用地として、寄付を受けた。その後、20年間そのままとなっていた。地元と保育園等を検討していたが、少子化により、その必要がなくなったので、開発業者にお返ししようとした。しかし、寄附したものであり亀岡市で使ってほしいと言っていた経過がある。駐車場不足により、駐車場として利用したいという地元の要望を受けており、何とかそのようにできないか考えているところである。

< 吉田委員 >

市政アドバイザーからどのようなアドバイスを受けるのか。

< 資産活用プロジェクト理事 >

具体的に何をということは、今のところない。今年度の継続ということで予算化した。いずれ、公社の存続を検討していく必要があり、そのアドバイスをいただきたい。利活用や売却する際、単に売却するだけでよいのか。状況では不執行で終わるかもしれない、その含みをお持ちいただきたい。

< 資産活用プロジェクト真継委員 >

予算説明書P29、南つつじヶ丘の市有地の売却額は、1坪10万円位を想定されているが、近隣の評価額と比べ妥当なのか。

< 参事 >

鑑定評価を取得し、1年以上経過している。再度、鑑定士から意見書を取得したい。実際、一般公募にかける際には、鑑定評価や土地の形状を考慮し、公募にかけていきたい。

13 : 53

[休憩]

- 会計管理室 入室 -

14 : 00

< 会計管理室長 >

重点施策は、次の5項目である。

新規事業として、

環境保全のシンボルカーとして、電気自動車の導入。

会計出納事務での、総合振込データ伝送システムの導入。

所管部の重点として、

会計事務の正確な執行。公金の適正管理運用、事務担当職員の資質向上を図る。

法定外公共物の現状把握、適正管理に努める。

普通財産・法定外公共物の適正管理、売却等を含めた利活用による自主財源の確保を図る。

〔会計課長 説明〕

〔質疑〕

<中村委員>

財産管理台帳システム入力 of 完成はいつか。

<会計課長>

2種類の作業があり、基礎データの入力は平成25年度に完了し、地図データの入力は、平成28年度に完成する予定である。

<藤本委員>

電気自動車は、市長専用車とは別個に購入するのか。

議長車は、不要なのでは。

<会計課長>

別個に購入する。ただ、安易に増車しないという方針のもと、現有車数を変えないで、1台導入する。

議会事務局が運用しているものであり、本件とは別であると考えていただきたい。

<馬場委員>

電気自動車のレンタルはできなかったのか。

予算説明書P51、自動車重量税が、9千円高いのはなぜか。

総合振込データ伝送システムにおいて、外部との遮断は、どのようなセキュリティ対策を考えているのか。

<会計課長>

補助制度と起債制度を活用すると、レンタルはできず、買い取りとした。

統一年度内での時点の差により、1台分多くなっている。

専用回線を使用することにより、セキュリティ対策を講じている。

<福井議員>

電気自動車は、どのように使うのか。

アユモドキ号、電気自動車ということだがアピールの方法は何か。

<会計課長>

アユモドキ保全活動や不法投棄の監視、通常の配車に使用する。

電気コードプラグの絵柄を車体にラッピングすることを考えている。

アユモドキのキャラクターやかめまるの絵柄も検討している。

<福井委員>

要望である。電気自動車が走っていることに意味があるので、ぜひ、工夫願う。

< 眞継委員 >

総合振込データ伝送システム導入により、振込手数料単価は下がるのか。

< 会計課長 >

振込手数料は、基本的に無料である。

14 : 10

[休 憩]

14 : 30

- 企画管理部 入室 -

< 企画管理部長 >

職員不祥事を教訓に職員の意識改革を進め、コンプライアンス、綱紀保持、
サービス規律の確保を図り職員倫理を確立し職務に全力で取り組む。

重点事項は、シンボルプロジェクト、セーフコミュニティ、大規模スポーツ
施設の誘致、官学連携事業、行財政改革、カーボンマイナスプロジェクト、非
核平和施策、広報広聴機能、人材育成能力開発、入札事務の透明性、競争性、
公平性に取り組む。

14 : 54

[人事課長 説明 (給与)]

[企画管理部各課長 施設概要説明]

15 : 26

[質 疑]

< 馬場委員 >

細かい説明があった。P3、大規模スポーツ施設誘致からセーフコミュニティ再
認証まで説明したことを資料で提出されたい。

< 吉田委員 >

数字の読み上げではなく。資料で提出されることを今までから求めてきた。

< 中澤委員長 >

提出できるか。

< 企画管理部長 >

整理し提出する。

< 苗村委員 >

小規模修繕工事希望者登録制度での発注機会を増やすということだが、具
体的な手立ては何か。

大規模スポーツ施設誘致の業務委託の内容は何か。

< 執行管理課長 >

平成 23 年度は 2 月末で 29 件発注。前年度は 21 件。指名業者は平成 23 年
度延べ 48 社、昨年度は延べ 35 社。担当課に出来る限り制度利用するよう
文書等で周知をしている。

< 企画政策課長 >

候補地選定時にアユモドキとの共生、地域に優しいスタジアムとなるよう
必要に応じて業務を委託する。

< 苗村委員 >

文書では効果がない。担当課任せではいけない。
共生ゾーンに限るのか。

< 企画政策課長 >

府で選定しているところ、進み具合に合わせて調査を進めていく。

< 藤本委員 >

説明書 P219、住居手当に持ち家手当はあるのか。

P200、一般職員から特別職になった場合に退職手当は支給されるのか。特別職は1期ずつ退職手当が支給されるのか。

< 人事課長 >

一昨年人事院勧告に合わせすでに廃止している。

一般職退職時に支払う。1期ごと支払う。

< 吉田委員 >

P2、行政改革推進会議は年何回開催か。行財政改革プランの素案はだれが作ったのか。委員の意見は反映出来たのか。

地域こん談会は時間の無駄だという市民の声がある。効果は何があげられるのか。

P3、総合計画と大規模スポーツ施設誘致の整合性はどうか考えているのか。

< 企画政策課長 >

平成21年8月策定作業開始。行革推進委員会に諮問し内部で検討のうえ作成した。通常は年4回開催している。

総合計画には大規模スポーツ施設を明記していないが、にぎわいのゾーン、中心市街地の多様なにぎわいの創出につながると考えている。

< 秘書広報課長 >

要望が多かったが提案型のこん談を進めてきている。昨年からは理事者の出席が多いとの意見により関係部のみ出席している。体振、老人クラブ等のテーマをいただき担当部で意見を反映している。

< 吉田委員 >

行政が案を持ってきて委員の意見は反映できていないと聞く。アリバイ作りではいけない。具体例を。

具体例を。

矛盾はしていないが市長は誘致が進まないと亀岡の振興が進まないとやっているようである。それほどのことなら総合計画に入れておくべき。

< 秘書広報課長 >

地域こん談会では、小学校通学路の対応、水路や農道の改良、有害鳥獣、信号設置など要望を聞き持ち帰り解決の方法を考えている。

< 企画政策課長 >

収納率向上は毅然と取り組むなどであり、関係課集め具体的対応を検討し、コンビニ収納などにも取り組んできた。収入確保の意見では、市民課の電子黒板の広告収入などもある。

にぎわい、活性化がテーマであり、大規模スポーツ施設はその要素を兼ねている。総合計画審議会では進行をみている。

< 吉田委員 >

アピールしていかないといけない。

総合計画のなかに大規模スポーツ施設誘致の言葉が入っていないといけない。

中心事業、公約なので入っていないのはおかしい。

<馬場委員>

P1、健康管理面で、職員は倒れている実態がある。残業はいつも特定の部署が行っている、改善の考えは。メンタルヘルスプログラムを作らないといけない。

説明書 P219、嘱託職員はどこに何人いるのか。派遣などワーキングプアも含めた資料を作っている自治体もある。

大規模スポーツ施設誘致は地権者に関係なく絵が描けるものなのか。ホームページの掲載はどこから支出されたものなのか。

<人事課長>

メンタルヘルスの職場研修を実施し若年層、中間層、管理職が受講している。まずはOJTでの研修が重要と考えている。職場のなかで異変あれば人事課に連絡することになっている。方策を練っている。

嘱託職員は220名、保育職、放課後児童会関連が多い。専門分野が多いので一覧にするのは難しい。

<企画政策課長>

平成22年秋から府のあり方懇話会が開かれた。市議会からのスポーツ施設設置の提案も受け、政策調査費委託料で調査を進めてきた。

<馬場委員>

嘱託職員にアンケート調査等を行い、雇用条件を検討すべき。

大規模スポーツ施設関係の委託先はどこか。

<企画政策課長>

地域経済計画研究所である。

<石野委員>

市長への手紙の実績は。対応したケースはあるのか。

セーフコミュニティは附帯決議をした内容である。市民の認知度が低い。

時間がない中で再認証はとれるのか。

<秘書広報課長>

平成21年度36通、平成22年度31通、平成23年度2月末で52通届いている。意見、質問は各部署で対応している。

<夢ビジョン推進課長>

ガイドラインに沿って着実に進める。外傷サーベイランス協議会等体制も整ってきた。市民の認知度が高まるよう機会を捉えて周知に努める。

<並河委員>

市長の給与は高いのか。

P2、キラリお知らせ配布について、保津川団地等の自治会未加入の現状は。

平和都市をアピールすべき。懸垂幕やモニュメントの設置はどうか。

<人事課長>

人口規模に差があるが、府下都市の中では上位2位か3位である。

<秘書広報課長>

西部自治会の判断で配布してもらっている。総務部と共に自治会加入率の向上に取り組む。4月から府民だよりがポストイングされる予定。高額ということだが、一緒に投函するようなことも検討したい。

市庁舎内に宣言文を掲げている。ライオンズクラブによりカリヨンベルを

亀岡駅に移転いただいたが、その中にも宣言文が入っておりモニュメントに代わるものと思う。

< 中村委員 >

地域こん談会は関係理事者のみの出席となったが、横の連携を考えると皆出席するのがよいのではないのか。

セーフコミュニティについて、自殺、小学生の犯罪をどう考えているのか。認証取得に影響があるかもしれない。

< 秘書広報課長 >

意思統一は部長会で行われ、自治会連合会と相談して進める。

< 夢ビジョン推進課長 >

低年齢犯罪が多い。教育現場でのアクションも必要。セーフコミュニティは未然防止が重要な視点だと考えている。

< 菱田委員 >

広報経費で、ラジオ放送の使い方は何か。

ホームページの動画配信はどうか。

カーボンマイナスの研究におけるクールベジタブル、元気農業プランとの関連について考えは。

< 秘書広報課長 >

春夏秋のイベントを 30 秒スポットとして、アルファステーションで放映するもの。

短編はホームページでキラリかめおか「ほっとニュース」で流すもの。

< 夢ビジョン推進課長 >

農業施策の計画のなかに環境に貢献する野菜として位置付けられている。

< 菱田委員 >

ラジオ、ホームページはリンクを使い相乗効果を出すべき。ラジオは幅広い年齢層が聞いている、効果が大きいと思う。

ブランド化することはよい。しかし肥料、技術はバラついている。農業技術が確立できるまでやってほしい。

< 苗村委員 >

セーフコミュニティ再認証に 300 万円もかかるのか。他市への広がり状況は。以前から行っている事業にセーフコミュニティを絡めている。セーフコミュニティとしなくてもよいのでは、意義は何か。

< 夢ビジョン推進課長 >

3 自治体が認証を受けた。平成 24 年度はさらに 3 自治体受けようとしている。ほかに準備中の 5 自治体がある。

予算は交通費が主である。

子どもの安全など仕組みを利用しながら横の連携をとれるようにするのがセーフコミュニティである。世界的な取組みができています。

< 苗村委員 >

セーフコミュニティでなくても横断的な取組みはできている。

< 福井委員 >

入札システムの変更に関する予算計上は。

P3、シンボルプロジェクトで何を指すのか。

大型スポーツ施設誘致の補助金 5 万円の内容は。本気でやってほしい。

< 執行管理課長 >

検討委員会で提案を受けたのち事務改善につなげる。予算は使わず事務改善でしたいと考えている。

< 夢ビジョン推進課長 >

3グループで10数回会議をしてもらっている。会の進行、議事録作成、情報収集等含めて運営委託している。祭文化の伝承、ネーチャーガイドが具体的にあがっている。

< 福井委員 >

シンボルプロジェクトの説明は分かりにくい。最終的には何をするのか。

< 夢ビジョン推進課長 >

目指す都市像等プランに基づいた施策を作り上げていこうとしている。

< 福井委員 >

終着点は。

< 夢ビジョン推進課長 >

前期の5年以内で。

< 福井委員 >

1、2年で決めてやるのかと思っていたが、5年もかけて何につながるのか。

< 夢ビジョン推進課長 >

できるものは来年からでも行う。

< 菱田委員 >

タイムスケジュールを考えないといけない。

< 藤本委員 >

入札に関してA1の資料をみると、次の落札業者が推測できる。

< 執行管理課長 >

初めて聞いた。競争の結果と認識している。

< 眞継委員 >

職員研修で、不祥事に対しての新しい取組みは何か。

< 人事課長 >

4月に研修計画を立てる。特にコンプライアンスの研修をしっかりやっていく。自ら進んで研修を受けるスタンスに変わってきている。

< 眞継委員 >

やる気のある人が研修を受けるのは基本だと思う。希望者全てが受講できるよう取り組みを。

< 馬場委員 >

セーフコミュニティ業務委託500万円の内容を。

< 夢ビジョン推進課長 >

消防署救急搬送データの分析、7つの対策委員会の突発的データ収集にかかる費用、保育所で幼児の事故データによるケガの分析を行う。委託先は決めていない。審査委託料は日本セーフコミュニティ推進機構に委託する。

< 馬場委員 >

資料でいただきたい。

< 中澤委員長 >

先に提出資料とともに提出を。

< 酒井副委員長 >

市長への手紙を出された、紙又はインターネット別の件数を。タウンミーティングの実績は。ホームページで市長の手紙がを見つけにくい。

広報広聴ではSNSが強力な威力がある。検討の結果やらないのか、何故やらないのか。

職員研修では専門性高める研修が必要。特色ある施策を展開できる研修には何があるのか。自主的な研修に補助はあるのか。

< 秘書広報課長 >

後日資料を提出する。

早く広範囲に発信できると認識はしているが、セキュリティの問題もある。

今後検討していきたい。

< 人事課長 >

グループ研修で主査級が年間 20 数名受講、4~5 回の研修に加え時間外も自主的に研修を行い、成果を発表する政策能力研修も含めている。管理職は育成面談研修も実施している。

自主的に学ぶ研修補助については通信教育等の受講に対して互助会が補助している。

< 酒井委員 >

検討していても進まない。検討中なのか、やらないのか。

< 秘書広報課長 >

検討中である。情報管理部門とも調整していく、今後の課題と考えている。

16 : 47

[企画管理部 歳入説明]

16 : 49

[質 疑]

< 菱田委員 >

地方税機構には 8 人が出向されている。市の負担が減るはず。効果は。

< 人事課長 >

総務部から答える。

16 : 50